

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東林 知隆
 問合せ先責任者(役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	183,263	39.1	75,106	51.7	53,119	50.9
2025年3月期第3四半期	131,709	30.3	49,497	40.4	35,182	40.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 52,487百万円(69.6%) 2025年3月期第3四半期 30,940百万円(20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	304.41	303.94
2025年3月期第3四半期	201.63	201.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,887,125	371,920	2.0
2025年3月期	14,748,639	319,117	2.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 353,374百万円 2025年3月期 301,837百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しています。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,376	37.8	101,262	41.5	71,266	40.3	408.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	174,498,780株	2025年3月期	174,482,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	144株	2025年3月期	134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	174,493,514株	2025年3月期3Q	174,482,269株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済や通商政策の不透明感が続くなか、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続きました。米国では、個人消費が関税引上げに伴う駆け込み需要の反動や不透明感がみられるものの、緩やかな拡大が続きました。ユーロ圏では、一部の国に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられました。一方、中国では、各種政策の効果がみられるものの、不動産市場の停滞が継続し、足踏み状態が続きました。

日本経済においては、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、個人消費や設備投資は底堅く、景気の緩やかな回復が続きました。

金融政策の動きとしては、米連邦準備制度理事会(FRB)が9月、10月、12月の連邦公開市場委員会(FOMC)において政策金利の引き下げを決定しましたが、欧州中央銀行(ECB)は6月の理事会での政策金利の引き下げ以降は政策金利を据え置きました。一方、日本銀行は、12月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定しました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当第3四半期連結累計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、兵庫県神戸市、東京都狛江市、千葉県千葉市、福岡県北九州市、千葉県船橋市、茨城県つくば市、福岡県春日市の公金及び神奈川県川崎市、兵庫県神戸市、福岡県北九州市の上下水道料金の口座振替サービスの取扱を開始しました。

併せて、商品性の拡充や資金運用の拡大等を通じて収益性と成長性の向上にさらに注力しました。当第3四半期連結累計期間においては、5月より「楽天銀行リバースモーゲージ(極度型)」の取扱を、6月より「楽天銀行 証券担保ローン」の取扱をそれぞれ開始し、「楽天銀行 証券担保ローン」については、サービス開始から約4ヶ月後の10月に残高が100億円を突破しました。また、7月より、お客さまの生活に密着した普通預金の獲得を目指し、個人のお客さまを対象に、新たに給与・賞与・年金のお受取やデビットカードのご利用、口座振替等のご利用状況に応じて、普通預金金利を上乗せする金利優遇プログラム(「ボーナス金利」)を拡充したほか、11月からは「円定期預金 冬のボーナスキャンペーン」を実施し、12月には、口座開設やサービスご利用のより一層の促進を図るため、当行として特典進呈額が過去最大となる「過去最強の特典祭」を開催しました。加えて、12月より、スマートフォンひとつでATMでの入出金をご利用いただける「スマホATM」サービスの取扱いを開始しました。さらに、当行と楽天証券をご利用のお客さまにこれまで以上にお持ちの資産を効率よく運用いただく機会を提供するべく、両社の口座連携サービス「マネーブリッジ」における普通預金について、最も高い優遇金利の適用残高の引き上げ及び優遇金利の改定を発表しました(適用残高の引き上げの適用開始:2026年1月、優遇金利の改定の適用開始:2026年2月)。

これらの取組の結果、事業規模については、2025年12月末時点で口座数が1,763万口座、単体預金残高が13,288,393百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経常収益は、前第3四半期連結累計期間比51,553百万円増の183,263百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前第3四半期連結累計期間比50,870百万円増の140,384百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による為替関連手数料、口座振替手数料等の増加により、前第3四半期連結累計期間比2,038百万円増の36,479百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金に係る収益、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前第3四半期連結累計期間比1,578百万円減の4,459百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第3四半期連結累計期間比1,070百万円増の3,932百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前第3四半期連結累計期間比25,945百万円増の108,157百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、及び2025年3月に実施した当行普通預金金利の引き上げによる預金利率の上昇等により、前第3四半期連結累計期間比19,573百万円増の37,541百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少し、前第3四半期連結累計期間比384百万円減の25,180百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前第3四半期連結累計期間比7,048百万円増の41,284百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第3四半期連結累計期間比727百万円増の6,136百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前第3四半期連結累計期間比25,608百万円増の75,106百万円、親会社株主に帰属す

る四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比17,936百万円増の53,119百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン、カードローン等の増加により、前連結会計年度末比510,770百万円増の5,554,901百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権の証券化資産残高等の増加により、前連結会計年度末比428,868百万円増の3,348,290百万円となりました。有価証券は、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により、前連結会計年度末比378,964百万円増の2,170,373百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比679,642百万円増の4,921,500百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比2,138,486百万円増の16,887,125百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の伸長、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比1,098,227百万円増の11,293,759百万円、定期預金が前連結会計年度末比737,328百万円増の1,900,275百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比116,300百万円増の2,866,100百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比2,085,682百万円増の16,515,204百万円となりました。

純資産の部は、新株予約権の行使に伴う株式の発行により資本金が前連結会計年度末比26百万円増の32,642百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比26百万円増の10,569百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末比53,119百万円増の325,050百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比52,803百万円増の371,920百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2025年5月12日に公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	4,241,858	4,921,500
コールローン	5,837	135,000
債券貸借取引支払保証金	516,866	448,859
買入金銭債権	2,919,421	3,348,290
有価証券	1,791,408	2,170,373
貸出金	5,044,131	5,554,901
外国為替	8,377	15,096
その他資産	158,614	217,741
有形固定資産	4,619	5,285
無形固定資産	30,582	38,767
繰延税金資産	17,359	20,961
支払承諾見返	15,776	18,897
貸倒引当金	△6,214	△8,548
資産の部合計	14,748,639	16,887,125
負債の部		
預金	11,451,517	13,292,433
譲渡性預金	15,838	7,480
コールマネー	19,459	25,682
債券貸借取引受入担保金	8,726	9,639
借入金	2,749,800	2,866,100
外国為替	10,637	6,459
その他負債	155,489	286,269
賞与引当金	688	517
役員賞与引当金	6	5
退職給付に係る負債	1,566	1,702
睡眠預金払戻損失引当金	15	17
支払承諾	15,776	18,897
負債の部合計	14,429,522	16,515,204
純資産の部		
資本金	32,616	32,642
資本剰余金	10,543	10,569
利益剰余金	271,931	325,050
自己株式	△0	△0
株主資本合計	315,090	368,262
その他有価証券評価差額金	△18,088	△20,908
繰延ヘッジ損益	277	△252
為替換算調整勘定	4,546	6,269
退職給付に係る調整累計額	10	2
その他の包括利益累計額合計	△13,253	△14,888
新株予約権	409	671
非支配株主持分	16,870	17,874
純資産の部合計	319,117	371,920
負債及び純資産の部合計	14,748,639	16,887,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	131,709	183,263
資金運用収益	89,513	140,384
(うち貸出金利息)	48,195	69,304
(うち有価証券利息配当金)	11,086	19,518
役務取引等収益	34,440	36,479
その他業務収益	6,037	4,459
その他経常収益	479	576
信託報酬	1,238	1,363
経常費用	82,211	108,157
資金調達費用	17,967	37,541
(うち預金利息)	10,021	26,102
役務取引等費用	25,565	25,180
その他業務費用	0	0
営業経費	34,236	41,284
その他経常費用	4,442	4,149
経常利益	49,497	75,106
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	49,497	75,105
法人税、住民税及び事業税	17,048	24,548
法人税等調整額	△1,720	△1,694
法人税等合計	15,327	22,853
四半期純利益	34,169	52,252
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,012	△866
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,182	53,119

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	34,169	52,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,464	△2,671
繰延ヘッジ損益	868	△529
為替換算調整勘定	366	3,445
退職給付に係る調整額	△0	△8
その他の包括利益合計	△3,229	235
四半期包括利益	30,940	52,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,789	51,483
非支配株主に係る四半期包括利益	△848	1,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,746百万円	5,802百万円
のれんの償却額	26百万円	一百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

楽天銀行株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 加藤 信彦

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 熊谷 充孝

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天銀行株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2026年3月期 第3四半期

決算短信補足資料

2026年2月9日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	8
(9) 預金の状況（単体）	8
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	8
(11) 営業経費の状況（単体）	8

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2026年3月期		2025年3月期 第3四半期累計
		第3四半期累計	前年同期比	
経常収益	1	177,741	50,498	127,243
業務粗利益	2	117,311	31,934	85,377
資金運用収支	3	101,628	31,079	70,548
役務取引等収支	4	11,224	2,430	8,794
その他業務収支	5	4,458	△1,574	6,033
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△38,066	△6,712	△31,353
人件費	8	△7,022	△1,123	△5,898
物件費	9	△27,982	△4,933	△23,048
税金	10	△3,061	△655	△2,406
実質業務純益	11	79,245	25,222	54,023
一般貸倒引当金繰入額	12	△1,207	△493	△713
業務純益	13	78,038	24,728	53,310
コア業務純益	14	79,245	25,222	54,023
臨時損益	15	△2,188	494	△2,683
貸出金償却	16	△810	△301	△508
個別貸倒引当金繰入額	17	△1,530	△489	△1,041
その他不良債権処分損	18	—	—	—
償却債権取立益	19	6	△2	8
その他臨時損益	20	146	1,287	△1,141
経常利益	21	75,849	25,222	50,626
特別損益	22	△0	0	△0
税引前四半期純利益	23	75,849	25,222	50,626
法人税等合計	24	△22,856	△7,465	△15,391
四半期純利益	25	52,992	17,757	35,235

与信関係費用	26	△3,542	△1,287	△2,255
一般貸倒引当金繰入額	27	△1,207	△493	△713
貸出金償却	28	△810	△301	△508
個別貸倒引当金繰入額	29	△1,530	△489	△1,041
その他不良債権処分損	30	—	—	—
償却債権取立益	31	6	△2	8

経費率	32	32.4%	△4.2pt	36.7%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2024年12月末	2025年12月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,788	3,027	2,159
要管理債権	1,948	3,438	2,265
正常債権	4,656,981	5,477,503	4,978,835
合計	4,660,718	5,483,969	4,983,260

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年12月末	2025年12月末	2025年3月末
自己資本比率	11.08%	10.66%	10.61%
自己資本の額	296,374	358,604	307,871
総所要自己資本額	106,956	134,523	116,057

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2024年12月末	2025年12月末	2025年3月末
自己資本比率	11.12%	10.86%	10.77%
自己資本の額	285,699	348,656	299,727
総所要自己資本額	102,731	128,365	111,306

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2024年3月期	2025年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	14.1%	18.0%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

なお、2024年3月期の期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出

(6) 有価証券関係 (連結)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	54,404	54,582	177
	その他	—	—	—
	小計	54,404	54,582	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	617,229	587,682	△29,547
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	595,874	583,571	△12,303
	その他	—	—	—
	小計	1,213,104	1,171,253	△41,850
合計		1,267,508	1,225,836	△41,672

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	616,082	579,141	△36,941
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	888,439	865,640	△22,799
	その他	—	—	—
	小計	1,504,522	1,444,782	△59,740
合計		1,504,522	1,444,782	△59,740

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	256,314	256,055	258
	外国債券	175,188	174,958	229
	その他	81,126	81,097	29
	小計	256,314	256,055	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	152,064	161,464	△9,400
	国債	115,088	123,473	△8,385
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	36,976	37,991	△1,014
	その他	420,677	438,112	△17,434
	外国債券	193,410	194,172	△762
	その他	227,267	243,939	△16,672
	小計	572,741	599,576	△26,834
合計	829,056	855,632	△26,576	

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	375,355	374,683	672
	外国債券	332,168	331,522	645
	その他	43,187	43,161	26
	小計	375,355	374,683	672
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	175,261	186,984	△11,722
	国債	112,607	123,096	△10,489
	地方債	—	—	—
	短期社債	34,929	34,929	△0
	社債	27,724	28,957	△1,233
	その他	440,758	460,328	△19,570
	外国債券	152,107	152,576	△468
	その他	288,651	307,752	△19,101
	小計	616,019	647,313	△31,293
合計	991,375	1,021,996	△30,621	

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

① 金利関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	156,748	156,748	△19,799	△19,799
	買建	156,862	156,862	19,786	19,786
合計		—	—	△12	△12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	166,149	166,149	△30,320	△30,320
	買建	166,069	166,069	30,273	30,273
合計		—	—	△47	△47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

② 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	681,330	330	2,212	2,212
	買建	771,370	1,790	1,059	1,059
	通貨オプション				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	59	—	0	0
	通貨スワップ	12,262	12,262	△3,672	△3,672
合計		—	—	△400	△400

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	726,739	148	1,723	1,723
	買建	763,178	1,374	3,691	3,691
	通貨オプション				
	売建	103	—	△0	△0
	買建	103	—	0	0
	通貨スワップ	20,974	12,262	△5,312	△5,312
合計		—	—	102	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③ 債券関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	274	—	2	2
	合計	—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

当第3四半期連結会計期間(2025年12月31日)
該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位: %)

	項番	2025年3月期 第3四半期			累計
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月	
資金運用利回	1	0.76	0.77	0.91	0.82
貸出金利回	2	1.41	1.43	1.50	1.45
買入金銭債権利回	3	0.91	0.94	1.04	0.97
有価証券利回	4	0.71	0.76	1.10	0.89
資金調達原価	5	0.41	0.43	0.51	0.45
資金調達利回	6	0.10	0.12	0.21	0.15
預金利回	7	0.06	0.07	0.14	0.10
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.35	0.34	0.40	0.37
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.66	0.65	0.70	0.67

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	1.91	1.94	2.05	1.97
-------	----	------	------	------	------

	項番	2026年3月期 第3四半期			累計	第3四半期 累計 前年同期比
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月		
資金運用利回	1	1.16	1.15	1.23	1.18	+0.36
貸出金利回	2	1.76	1.77	1.81	1.78	+0.33
買入金銭債権利回	3	1.24	1.23	1.33	1.27	+0.30
有価証券利回	4	1.11	1.20	1.26	1.19	+0.30
資金調達原価	5	0.62	0.65	0.66	0.64	+0.19
資金調達利回	6	0.28	0.32	0.32	0.30	+0.15
預金利回	7	0.24	0.26	0.27	0.26	+0.16
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.54	0.50	0.57	0.54	+0.17
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.88	0.83	0.91	0.88	+0.21

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	2.30	2.27	2.37	2.31	+0.34
-------	----	------	------	------	------	-------

(9) 預金の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2024年12月末	2025年12月末	2025年3月末
普通預金	10,916,995	11,407,018	10,310,507
定期預金	1,056,908	1,782,975	1,072,777
その他の預金	97,952	98,398	93,037
合計	12,071,856	13,288,393	11,476,322

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2024年12月末	905,626	139,134	3,909	8,238	1,056,908
2025年12月末	1,663,888	97,720	6,503	14,862	1,782,975
2025年3月末	903,215	154,093	4,719	10,749	1,072,777

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	2025年3月期
人件費	5,898	7,022	7,913
物件費	23,048	27,982	31,296
内 減価償却費	4,053	5,018	5,426
税金	2,406	3,061	3,317
合計	31,353	38,066	42,527